

事務事業名		資金計画の精査及び資金運用に関する事務				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業		
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立				事業期間		予算科目		
	施策名	35 健全な財政運営の推進								
	基本事業名	02 効率的・効果的な財政運営								
根拠法令		地方自治法、大船渡市資金管理運用基準				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和27 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入				
所属	部課名	会計課								
	係 名	審査係	電話	0192 - 27 - 3111	内線					
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 繰替運用のできる各種基金や、毎月各課からの各種会計の収支執行計画書に基づいた資金計画により、的確に収支の状況を把握し、定期預金など余裕資金の運用を行う事務。 事務の流れ 資金計画の精査は、銀行からの日計表の確認。収入支出の確認。前日の累計に本日の累計を加算し、本日残高を確認。支出額の小切手払出。 資金運用は、各課からの執行計画の提出。会計管理者と会計課長補佐による資金運用検討(随時)。金融機関への利率の照会。資金運用額の電算入力、決裁。金融機関へ預金通知。指定金融機関を通して金融機関へ預金(振込み)。満期の際は、金融機関へ手続き。満期の元金と預金利息の納入。 一時借入は、その都度、会計管理者と会計課長補佐と財政課で協議し対応する。										
全体計画 (期間限定複数年度のみ)						総投入量 (千円)				
						事業費	国庫支出金			
							都道府県支出金			
							地方債			
							その他			
							一般財源			
						人件費	事業費計 (A)	0		
							正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計 (B)	0		
						トータルコスト(A) + (B)			0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位	
・毎月各課から「収支執行計画書」が提出された。		ア	日計表の枚数
・収支状況を把握して支払いや定期預金などの資金運用を検討、「資金運用伺票」を作成し、金融機関に預金した。		イ	預金回数 (件数)
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	預金をした金融機関数
前年度実績と同様			
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
市の財政		名称	
		単位	
		カ	財政規模 (歳入・歳出、資産・負債) 経常収支比率 (前年度)
		キ	
		ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
余裕資金が上手く活用される。金融機関等からの借入れを容易にする。		名称	
		単位	
		サ	定期預金など資金運用回数
		シ	1日当たりの平均手元資金額
		ス	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
限られた財源が計画的に執行されている。			

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
投入量	事業費	財源内訳	単位							
			国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
	一般財源	千 円								
	事業費計 (A)		千 円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	600	600	600	600	600	600	
		人件費計 (B)	千 円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
トータルコスト(A) + (B)			千 円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
活動指標		ア	枚	289	288	287	285	284	281	
		イ	件	60	58	44	24	25	22	
		ウ	行	11	11	10	10	10	10	
対象指標		カ	%	90.4	90.6	89.8	90.4	92.0	88.8	
		キ								
		ク								
成果指標		サ	回	60	58	44	24	25	22	
		シ	円	800,000,000	800,000,000	800,000,000	800,000,000	800,000,000	800,000,000	
		ス								

事務事業ID	0730	事務事業名	資金計画の精査及び資金運用に関する事務
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市制施行時から行っている。特にメイオフ解禁に伴い、平成14年4月1日からは、大船渡市資金管理運用基準を設け、より安全で有利な資金運用を図るよう事務を行っている。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

余裕資金は、収支執行計画の範囲内で、その期間に応じた定期預金をしている。預貯金率は、平成18年から上向き傾向にあったが、平成20年10月以降世界的な金融危機の影響により下落状況にある。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 市の財政上の余裕資金を上手く活用することは、安定的な財源確保や効率的な財政運営に結びつく。ただし、余裕資金の活用依存してしまうとこの限りでない。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市の財政上の余裕資金を上手く活用することは、財源確保に繋がる。あくまでも、市の責任において行う事務である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 運用の対象範囲は、現状、市の裁量範囲の全ての会計科目を対象としている。余裕資金の活用以外に銀行等からの借入れを容易にするという意図がある。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 各課の月次の収支執行計画(毎月25日までに翌月の収支執行額を日別に算定)が、実際にその月になると変更を余儀なくされ、変更届が会計課に提出される。変更発生の場合は資金運用計画を変更しなければならず、それに対応して常に手元資金を確保しておく必要がある。各課の月次収支執行計画の予測精度を上げればこの手元資金額の減少ができる。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 資金運用をやめた場合は、利息収入が得られなくなるため、自主財源の確保が難しくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 資金を一括管理しているのは会計課しかなく、まとまった資金を運用することにより、より高い利息が臨める。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) この事務は人件費のみであり事業費はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 現状の事務の流れの中で、月次の収支執行計画の変更に伴う事務作業に時間がかかっている。各課の月次収支予測の精度向上によって事務作業も軽減が可能となる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益が特定されていない。現状では預け先金融機関については、運用成果はもとより金融機関の規模等に応じた公平性を重視している。

事務事業ID	0730	事務事業名	資金計画の精査及び資金運用に関する事務
--------	------	-------	---------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 各課の事務担当者からより精度の高い収支執行計画の提出を促す。また、変更があった場合は、至急追加提出を促すなど、連携を密にし、予測精度を上げ、手元資金を最小限とする努力をする。																					
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 月次の収支予測の精度を向上させる。リスクの分散を図るため、現状どおり市内金融機関に預金をするが、より安全性を十分配慮した上で、効率的な運用に努める。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 日々変化する収支の状況を把握し、予測精度を上げ、手元資金を最小限とし、より効率的な余裕資金の運用に努める。																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	会計課長
-------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由 繰替運用できる基金額が減少傾向で、しかも低金利の中にあつて余裕資金を何とか見出し、より有利な定期預金での運用が求められている。収支執行計画書の精度向上はその前提である。																					
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり										
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																				
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 財務規則等による収支執行計画書の提出(変更の場合を含む)の徹底とそれによる効率的な資金運用を継続して実施する。																						
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
